全国農業会議所・農水省など 都内でセミナー

ローソン農場 順調

農委組織、親身に支援

他産業からの農業参入のさらなる推進に向けた課題を掘り下げるため、全国農業会議所（二田孝治会長）と農業参入法人連絡協議会（小田島修平会長）は13日、農水省と共催で「農業参入セミナー」を都内で開いた。後援は、経団連、日本商工会議所、日本政策金融公庫。農業への参入を希望する企業や支援する自治体の関係者などおよそ200人が参加した。

▲参入希望企業や自治体担当者など200人以上が参加した農業参入セミナー
◀IT企業から農業参入の相談に応じる担当者

第1部のパネル討議では流通、建設、食品の各分野からの農業参入者や青年起業家、支援団体がパネリストとして参加。「農業参入・推進の課題と方策」をテーマに、農業参入で成功するために必要となる企業の要件、農業参入を受け入れる地域や行政、団体の支援の在り方などを話し合った。

「生鮮強化型店舗」の拡大と農産物の安定供給を目的に農業に参入した㈱ローソン執行役員の前田淳氏は、全国10か所で展開している同社の系列農場「ローソンファーム」の現状を紹介。このうち千葉県香取市における同ファーム設立では、農業生産法人の設立要件などに関する千葉県農業会議の指導により「結果的に（経営が）順調にいき、現在も1億2千万円ぐらいの黒字経営となった」と述べ、農業会議など関係機関・団体に相談することが大事と参加者に呼びかけた。

国産榊の生産販売に取り組む㈱彩の榊代表取締役の佐藤幸次氏も「最大の協力者は東京都農業会議」と述べ、農業会議のバックアップを強調。現場視察や書類作成など同農業会議の親身な指導や青梅市の農業委員の適切な助言が大きかったと振り返った。

地場の建設業から参入した㈱小田島建設の代表取締役の小田島修平氏は、当初、農家や行政など関係者の理解を得るのに時間がかかったが、今では地域から信頼してもらうようになり、年に2～3㌶のペースで経営規模が拡大していると説明。現在は子会社を含め30㌶を超えており、今後は直接販売に力を入れていく考えを示した。農業参入で成功するには経営者の信念が大事とも話した。

食品メーカーのカゴメ㈱常勤顧問の佐野泰三氏は、農業を成長産業とするためには、野菜の園芸団地化が必要と述べ、現行方式での実績を有を条件として一般地所有を認めるべえを示した。また調整に時間がいように協議会組性にも言及した。

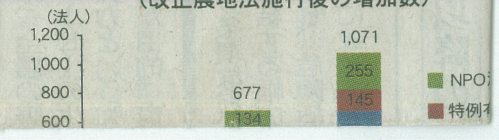
参入企業5倍

農地法改正、規制

制が大幅に緩和され、貸借であれば農地の適正利用などの条件下で全国どこでも参入が可能となっている。

この改正を受け、改正農地法施行後の一般法人

図1 一般法人による農業新規参入の推移
（改正農地法施行後の増加数）



参入相談受ける農業会議

「本社と連携 重要

企業から年間200件の農業参入相談を受ける千葉県農業会議事務局次長の越川幸芳氏は、相談対応する際の重点事項として、①販売先が確保されているか、確保できるか検討すること ②営農計画を検討 ③営農計画について了解を得ること 点を提示。経営を ためには「農業経 機能といかに連携 かが重要」と指摘